

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第183期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】	Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 健博
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）
【電話番号】	06（6373）5013
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画室 経理部長 上戸 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 東宝日比谷ビル17階 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務室 東京統括部
【電話番号】	03（3503）1568
【事務連絡者氏名】	人事総務室 東京統括部長 小原 一泰
【縦覧に供する場所】	阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所 （大阪市北区芝田一丁目16番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため任意に設定したものです。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第182期 第3四半期 連結累計期間	第183期 第3四半期 連結累計期間	第182期
会計期間	自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
営業収益 (百万円)	583,678	394,037	762,650
経常利益又は経常損失 (百万円)	90,034	9,821	88,795
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半 期純損失() (百万円)	58,968	16,858	54,859
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	60,823	12,778	44,292
純資産額 (百万円)	954,234	922,181	937,672
総資産額 (百万円)	2,487,396	2,569,325	2,489,081
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期 純損失() (円)	242.34	69.62	225.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	242.33	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	34.3	36.4

回次	第182期 第3四半期 連結会計期間	第183期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月 1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	46.80	25.40

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 消費税等抜きで記載しています。
- 当社並びに当社の子会社である阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)及び阪急阪神不動産(株)は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式は四半期(当期)連結財務諸表において自己株式として計上しています。このため、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除対象の自己株式に含めて算定していません。
- 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの成績については、都市交通事業をはじめ、エンタテインメント事業、ホテル事業、旅行事業、不動産事業など、多くの事業で新型コロナウイルスの影響（ ）を大きく受け、大幅な減収となったことに加え、持分法による投資損益が悪化したことや、特別利益として雇用調整助成金を計上したこと、特別損失として新型コロナウイルス関連損失を計上したこと等により、次のとおりとなりました。

新型コロナウイルスの影響：営業収益 1,768億円、営業損益 872億円

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	対前年同期比較	
		増減額	増減率(%)
営業収益	3,940億37百万円	1,896億41百万円	32.5
営業利益又は営業損失()	48億41百万円	958億56百万円	-
経常利益又は経常損失()	98億21百万円	998億55百万円	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	168億58百万円	758億27百万円	-

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

新型コロナウイルスの影響を受け、鉄道事業・自動車事業とも旅客数が大きく減少したこと等により、営業収益は前年同期に比べ587億15百万円(33.6%)減少の1,160億97百万円となり、営業損益は前年同期に比べ399億32百万円悪化し、37億35百万円の営業損失となりました。

(不動産事業)

マンション分譲において前年同期に大規模物件の竣工・引渡があったほか、新型コロナウイルスの影響を受け、梅田地区をはじめ多くの商業施設で一時休館や営業時間の短縮を実施したこと等により、営業収益は前年同期に比べ495億91百万円(28.3%)減少の1,259億7百万円となり、営業利益は前年同期に比べ136億6百万円(41.6%)減少の191億6百万円となりました。

(エンタテインメント事業)

新型コロナウイルスの影響を受け、スポーツ事業において阪神タイガースの公式戦主催試合が減少したことや、ステージ事業において宝塚歌劇の多くの公演を中止したことに加え、両事業とも興行の再開後にイベント開催制限措置の影響を受けたこと等により、営業収益は前年同期に比べ332億46百万円(53.6%)減少の287億82百万円となり、営業損益は前年同期に比べ167億46百万円悪化し、15億75百万円の営業損失となりました。

(情報・通信事業)

情報サービス事業において前年同期に交通システム分野で大型案件を受注していた影響等により、営業収益は前年同期に比べ5億27百万円(1.3%)減少の394億7百万円となりました。営業利益は、放送・通信事業においてインターネットサービスの加入者が増加したこと等により、前年同期に比べ25百万円(0.8%)減少の32億67百万円となりました。

(旅行事業)

第3四半期だけでみれば国内ツアーが好調に推移し黒字を計上したものの、新型コロナウイルスの影響を受け、期を通じて海外ツアーの催行を中止したほか、国内ツアーも前年同期比では集客が下回ったことにより、営業収益は前年同期に比べ225億82百万円(73.6%)減少の81億18百万円となり、営業損益は前年同期に比べ119億84百万円悪化し、74億48百万円の営業損失となりました。

(国際輸送事業)

新型コロナウイルスの影響を受けたものの、東アジアにおいて緊急輸送の取扱があったことや、日本においてロジスティクス事業の取扱が増加したこと、また販売価格が上昇したこと等により、営業収益は前年同期に比べ10億52百万円(1.8%)増加の584億78百万円となり、営業利益は前年同期に比べ12億84百万円増加の10億29百万円となりました。

(ホテル事業)

新型コロナウイルスの影響を受け、一部ホテルを一時休館したほか、宿泊部門・料飲部門ともに利用者数が大きく減少したことにより、営業収益は前年同期に比べ339億49百万円(69.7%)減少し、147億62百万円となり、営業損益は前年同期に比べ139億98百万円悪化し、135億80百万円の営業損失となりました。

(その他)

建設業等その他の事業については、営業収益は前年同期に比べ71億78百万円(28.7%)増加の322億24百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ2億17百万円(19.3%)減少の9億8百万円となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計については、投資有価証券や販売土地及び建物が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ802億44百万円増加の2兆5,693億25百万円となりました。

負債合計については、未払金(流動負債の「その他」)が減少したものの、有利子負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ957億34百万円増加の1兆6,471億44百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ154億90百万円減少の9,221億81百万円となり、自己資本比率は34.3%となりました。

(注) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はなく、また当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書において新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することが困難であることから未定としていました2020年度連結業績予想を2020年11月6日に公表し、当該連結業績予想を2021年2月5日に修正しています。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 主要な設備

重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
不動産	(国内子会社) 阪急電鉄(株) 宝塚ホテル移転計画	11,010	2020年6月
	阪急阪神不動産(株) 銀座3丁目開発計画	15,748	2020年4月

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結累計期間に変更したものは、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達 方法	工事着手 年月	取得・完成 予定年月
不動産	(国内子会社) 阪急阪神不動産(株) 彩都もえぎ物流施設計画	10,526	自己資金 及び借入金	2020年1月	2021年5月

(注) 前連結会計年度末において、未定としていた投資予定額を変更しています。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達 方法	工事着手 年月	取得・完成 予定年月
不動産	(国内子会社) 阪急電鉄(株) (仮称)うめきた2期 地区開発事業	未定	自己資金 及び借入金	2020年12月	2027年度

(注) 投資予定額については、建設工事費が未確定であるため、未定です。

重要な設備の除却等

当社グループは、2020年6月1日付で北神急行線に関する鉄道資産を神戸市交通局へ譲渡しています。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
合計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	254,281,385	254,281,385	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
合計	254,281,385	254,281,385	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	254,281,385	-	99,474	-	149,258

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,514,500	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 27,200	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 242,472,300	2,424,723	同上
単元未満株式	普通株式 1,267,385	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	254,281,385	-	-
総株主の議決権	-	2,424,723	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,900株(議決権49個)及び30株含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式がそれぞれ325,700株(議決権3,257個)及び68株含まれています。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式		50株
相互保有株式	神戸電鉄株	31株
	阪急産業株	30株

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 阪急阪神ホールディングス 株	大阪府池田市栄町1番1号	10,514,500	-	10,514,500	4.13
(相互保有株式) 神戸電鉄株	神戸市兵庫区新開地一丁目 3番24号	15,900	-	15,900	0.01
阪急産業株	大阪府池田市栄町1番1号	11,300	-	11,300	0.00
合計	-	10,541,700	-	10,541,700	4.15

(注)役員報酬B I P信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,023	31,494
受取手形及び売掛金	68,366	66,603
販売土地及び建物	121,813	147,856
商品及び製品	2,596	2,800
仕掛品	4,061	9,314
原材料及び貯蔵品	4,862	5,460
その他	36,476	46,682
貸倒引当金	216	268
流動資産合計	262,984	309,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	574,481	559,071
機械装置及び運搬具（純額）	66,263	63,632
土地	950,100	962,665
建設仮勘定	198,838	212,521
その他（純額）	22,076	22,853
有形固定資産合計	1,811,760	1,820,745
無形固定資産		
のれん	14,223	12,641
その他	122,327	121,233
無形固定資産合計	36,550	33,874
投資その他の資産		
投資有価証券	302,951	329,088
繰延税金資産	6,956	7,264
退職給付に係る資産	13,636	14,393
その他	54,436	54,213
貸倒引当金	195	197
投資その他の資産合計	377,786	404,762
固定資産合計	2,226,097	2,259,382
資産合計	2,489,081	2,569,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,508	27,546
未払費用	16,727	14,616
短期借入金	158,406	163,859
コマーシャル・ペーパー	-	75,000
1年内償還予定の社債	25,000	20,000
リース債務	2,404	2,739
未払法人税等	13,683	1,012
賞与引当金	3,986	1,648
その他	144,917	103,972
流動負債合計	394,634	410,394
固定負債		
長期借入金	615,058	638,134
社債	97,000	137,000
リース債務	5,609	8,050
繰延税金負債	181,590	179,231
再評価に係る繰延税金負債	5,146	5,187
退職給付に係る負債	63,020	63,780
長期前受工事負担金	74,657	89,244
その他	114,690	116,118
固定負債合計	1,156,774	1,236,749
負債合計	1,551,409	1,647,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	146,598	146,773
利益剰余金	685,087	655,939
自己株式	44,224	46,591
株主資本合計	886,935	855,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,792	20,246
繰延ヘッジ損益	28	31
土地再評価差額金	5,511	5,483
為替換算調整勘定	427	782
退職給付に係る調整累計額	136	97
その他の包括利益累計額合計	18,711	24,819
非支配株主持分	32,025	41,765
純資産合計	937,672	922,181
負債純資産合計	2,489,081	2,569,325

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
営業収益	583,678	394,037
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	472,243	380,890
販売費及び一般管理費	20,420	17,987
営業費合計	492,663	398,878
営業利益又は営業損失()	91,015	4,841
営業外収益		
受取利息	103	78
受取配当金	1,266	896
持分法による投資利益	5,916	1,165
雑収入	1,311	1,233
営業外収益合計	8,597	3,374
営業外費用		
支払利息	6,992	6,703
雑支出	2,585	1,650
営業外費用合計	9,577	8,354
経常利益又は経常損失()	90,034	9,821
特別利益		
工事負担金等受入額	453	284
雇用調整助成金	-	7,098
その他	700	343
特別利益合計	1,153	7,726
特別損失		
固定資産圧縮損	448	314
新型コロナウイルス関連損失	-	15,357
その他	853	1,174
特別損失合計	1,302	16,846
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	89,885	18,941
法人税、住民税及び事業税	26,262	2,115
法人税等調整額	3,141	5,624
法人税等合計	29,404	3,509
四半期純利益又は四半期純損失()	60,481	15,432
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,512	1,426
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	58,968	16,858

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	60,481	15,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,004	1,266
繰延ヘッジ損益	492	2
土地再評価差額金	-	41
為替換算調整勘定	562	576
退職給付に係る調整額	402	83
持分法適用会社に対する持分相当額	190	1,923
その他の包括利益合計	341	2,653
四半期包括利益	60,823	12,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,412	13,324
非支配株主に係る四半期包括利益	1,410	545

【注記事項】

(追加情報)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち会長及び社長の職にある者を対象に、企業価値及び業績の向上に対する意欲を一層高めるとともに、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせることを目的として、株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しています。

また、当社子会社である阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)及び阪急阪神不動産(株)（以下、あわせて「対象子会社」という。）の役員報酬制度に関して、各対象子会社の常勤の取締役及び執行役員等（社外取締役及び国内非居住者を除き、阪急阪神不動産(株)については、これらに加え、同社へ出向している他社の従業員を除く。）を対象に、本制度を採用しています。

本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しており、役位等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,479百万円及び367,308株、当第3四半期連結会計期間1,626百万円及び412,368株です。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルスの影響の考え方)

新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することは困難な状況ですが、2021年3月期については、2020年4月に政府から発令された緊急事態宣言や、それに伴う自治体からの外出自粛要請等の解除後も、一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定し、それをもとに繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス関連損失)

政府から発令された緊急事態宣言や、自治体からの外出自粛要請等を受け、営業を停止又はイベントの開催を中止した際に、当該営業停止期間中に発生した固定費や、当該イベントの開催準備及び中止のために直接要した費用等は「新型コロナウイルス関連損失」として四半期連結損益計算書の特別損失に計上しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
449,278	446,757

2 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
西大阪高速鉄道㈱	西大阪高速鉄道㈱
17,266	16,657
販売土地建物提携ローン利用者	在外関連会社
6,013	4,716
在外関連会社	販売土地建物提携ローン利用者
5,473	1,985
その他(4社)	その他(4社)
259	272
合計	合計
29,013	23,631

なお、上記のほか、在外関連会社の資金調達(前連結会計年度4,677百万円、当第3四半期連結会計期間1,179百万円)に付随して経営指導念書等を差し入れています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費及び新型コロナウイルス関連損失として特別損失に計上している償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	41,580	42,568
のれんの償却額	1,820	1,881

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	4,925	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月14日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	6,094	利益剰余金	25	2019年9月30日	2019年12月2日

(注) 1 2019年6月13日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

2 2019年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

2 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	6,094	利益剰余金	25	2020年3月31日	2020年6月18日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	6,094	利益剰余金	25	2020年9月30日	2020年12月1日

(注) 1 2020年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

2 2020年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送	ホテル			
営業収益										
(1)外部顧客への 営業収益	171,487	161,584	61,105	34,747	30,698	57,363	47,782	18,616	292	583,678
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,325	13,914	923	5,187	2	63	928	6,430	30,775	-
合計	174,813	175,498	62,028	39,935	30,700	57,426	48,711	25,046	30,482	583,678
セグメント利益 又は損失()	36,197	32,713	15,171	3,292	4,536	255	417	1,125	2,183	91,015

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額 1,678百万円(主に2006年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っています。

2 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送	ホテル			
営業収益										
(1)外部顧客への 営業収益	112,872	114,752	28,371	34,137	8,116	58,421	14,248	22,816	299	394,037
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,224	11,154	410	5,270	1	57	513	9,408	30,040	-
合計	116,097	125,907	28,782	39,407	8,118	58,478	14,762	32,224	29,741	394,037
セグメント利益 又は損失()	3,735	19,106	1,575	3,267	7,448	1,029	13,580	908	2,813	4,841

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額 1,678百万円(主に2006年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	242.34	69.62
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する (百万円) 四半期純損失 ()	58,968	16,858
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益又は親会社株主 (百万円) に帰属する四半期純損失 ()	58,968	16,858
普通株式の期中平均株式数 (千株)	243,327	242,166
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	242.33	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	3	-
(うち持分法による投資利益) (百万円)	(3)	(-)
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 1 役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間373,128株、当第3四半期連結累計期間359,352株です。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月6日開催の取締役会において、第183期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 6,094百万円
(2) 1株当たりの金額 25円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月1日

(注) 1 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

2 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれていません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出日の前 月末現在の 未償還残高 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
阪急阪神ホールディングス株 第40回無担保社債	阪急電鉄株 阪神電気鉄道株	2010年 9月22日	15,000	15,000	-	-
阪急阪神ホールディングス株 第41回無担保社債	同上	2010年 9月22日	7,000	-	7,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第42回無担保社債	同上	2011年 3月17日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第46回無担保社債	同上	2013年 10月25日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第47回無担保社債	同上	2014年 7月18日	10,000	-	10,000	-

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

(阪急電鉄株式会社)

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 杉山 健博
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）

保証会社である阪急電鉄株式会社の直近の事業年度に関する経営成績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

有価証券報告書	事業年度	自 2019年4月 1日	2020年6月30日
	(第182期)	至 2020年3月31日	関東財務局長に提出

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第四号の三様式 記載上の注意(33) c」に基づき、保証会社である阪急電鉄株式会社の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）の経営成績の概況を、以下の「 企業の概況」から「 経理の状況」までに記載しています。

(阪神電気鉄道株式会社)

会社名	阪神電気鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 秦 雅夫
本店の所在の場所	大阪市福島区海老江1丁目1番24号

保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近の事業年度に関する経営成績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

有価証券報告書	事業年度	自 2019年4月 1日	2020年6月30日
	(第182期)	至 2020年3月31日	関東財務局長に提出

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第四号の三様式 記載上の注意(33) c」に基づき、保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）の経営成績の概況を、以下の「 企業の概況」から「 経理の状況」までに記載しています。

企業の概況

(阪急電鉄株式会社)

主要な経営指標等の推移 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 連結経営指標等 (保証会社 : 阪急電鉄株)

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自2018年 4月 1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月 1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月 1日 至2020年 9月30日	自2018年 4月 1日 至2019年 3月31日	自2019年 4月 1日 至2020年 3月31日
営業収益 (百万円)	129,155	133,318	85,137	275,669	262,501
経常利益又は経常損失 () (百万円)	31,662	29,723	1,764	66,453	47,814
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益又は 親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純損失 () (百万円)	52,494	19,015	4,157	33,383	30,976
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	76,481	18,914	4,320	55,347	29,335
純資産額 (百万円)	257,267	266,154	249,721	278,401	276,575
総資産額 (百万円)	1,104,721	1,124,890	1,153,303	1,132,254	1,178,832
1株当たり純資産額 (千円)	313,525	324,456	304,126	339,827	337,351
1株当たり中間 (当期) 純利益又は1株当たり 中間 (当期) 純損失 () (千円)	65,618	23,769	5,196	41,729	38,721
自己資本比率 (%)	22.7	23.1	21.1	24.0	22.9
従業員数 (人) [平均臨時従業員数]	7,897 [2,083]	8,120 [1,998]	7,948 [1,930]	7,847 [2,134]	7,978 [2,023]

(注) 1 消費税等抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しています。

4 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

5 当社の中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪急電鉄株）

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自2018年 4月 1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月 1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月 1日 至2020年 9月30日	自2018年 4月 1日 至2019年 3月31日	自2019年 4月 1日 至2020年 3月31日
営業収益 (百万円)	93,675	96,213	63,569	200,640	187,371
経常利益 (百万円)	29,885	27,100	3,114	61,023	42,085
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	20,973	17,761	306	38,826	27,854
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	800	800	800	800	800
純資産額 (百万円)	206,618	211,053	198,394	224,386	220,946
総資産額 (百万円)	993,540	1,003,971	1,031,843	1,009,805	1,051,824
1株当たり配当額 (千円)	-	-	-	38,826	27,854
自己資本比率 (%)	20.8	21.0	19.2	22.2	21.0
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	3,103 [323]	3,114 [321]	3,108 [336]	3,073 [318]	3,058 [326]

(注) 1 消費税等抜きで記載しています。

2 従業員数については、就業人員数を記載しています。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

4 当社の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

事業の内容（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、当社グループ（阪急電鉄株及びその関係会社）が営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

関係会社の状況（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

従業員の状況（保証会社：阪急電鉄㈱）

(1) 連結会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	7,153 [1,740]	- [-]	656 [97]	88 [77]	51 [16]	7,948 [1,930]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。

(2) 保証会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	2,975 [279]	- [-]	82 [41]	51 [16]	3,108 [336]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。

(3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

主要な経営指標等の推移 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 連結経営指標等 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

回次	第198期中	第199期中	第200期中	第198期	第199期
会計期間	自2018年 4月 1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月 1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月 1日 至2020年 9月30日	自2018年 4月 1日 至2019年 3月31日	自2019年 4月 1日 至2020年 3月31日
営業収益 (百万円)	101,850	115,913	75,157	205,205	217,008
経常利益 (百万円)	20,361	25,318	309	28,576	29,486
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失 () (百万円)	12,239	16,479	2,100	16,618	12,833
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	11,198	13,492	2,053	12,432	11,042
純資産額 (百万円)	190,960	194,052	181,749	192,194	191,602
総資産額 (百万円)	416,955	430,545	435,127	440,482	432,946
1株当たり純資産額 (円)	420.28	423.64	390.71	420.62	415.40
1株当たり中間 (当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失 () (円)	29.03	39.08	4.98	39.41	30.44
自己資本比率 (%)	42.5	41.5	37.9	40.3	40.5
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	4,671 [1,389]	4,728 [1,368]	4,927 [1,222]	4,667 [1,391]	4,672 [1,381]

(注) 1 消費税等抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しています。

4 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

5 当社の中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

回次	第198期中	第199期中	第200期中	第198期	第199期
会計期間	自2018年 4月 1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月 1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月 1日 至2020年 9月30日	自2018年 4月 1日 至2019年 3月31日	自2019年 4月 1日 至2020年 3月31日
営業収益 (百万円)	42,730	51,828	26,167	78,333	84,752
経常利益 (百万円)	14,643	17,344	1,777	20,344	20,855
中間(当期)純利益 (百万円)	10,451	12,607	964	14,268	9,372
資本金 (百万円)	29,384	29,384	29,384	29,384	29,384
発行済株式総数 (千株)	421,652	421,652	421,652	421,652	421,652
純資産額 (百万円)	136,079	133,214	123,307	135,598	130,512
総資産額 (百万円)	337,674	343,536	345,546	348,648	338,057
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	27.07	17.78
自己資本比率 (%)	40.3	38.8	35.7	38.9	38.6
従業員数 [平均臨時従業員数]	1,289 [100]	1,297 [79]	1,291 [80]	1,300 [91]	1,295 [81]

(注) 1 消費税等抜きで記載しています。

2 従業員数については、就業人員数を記載しています。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

4 当社の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

事業の内容（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、当社グループ（阪神電気鉄道㈱及びその関係会社）が営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

関係会社の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

従業員の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 連結会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	建設	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	1,963 [435]	- [-]	464 [259]	1,534 [263]	537 [141]	333 [112]	96 [12]	4,927 [1,222]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。

(2) 保証会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	建設	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	1,131 [55]	- [-]	53 [13]	8 [-]	3 [-]	- [-]	96 [12]	1,291 [80]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。

(3) 労働組合の状況

阪神電気鉄道労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

事業の状況

(阪急電鉄株式会社)

経営方針・経営戦略等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題（保証会社：阪急電鉄㈱）

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はなく、また当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

事業等のリスク（保証会社：阪急電鉄㈱）

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（保証会社：阪急電鉄㈱）

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

() 経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当中間連結会計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率（％）
営業収益	851億37百万円	481億80百万円	36.1
営業利益	8億80百万円	320億5百万円	97.3
経常利益又は経常損失（ ）	17億64百万円	314億87百万円	-
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）	41億57百万円	231億72百万円	-

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

鉄道事業・自動車事業とも新型コロナウイルスの影響を受け、旅客数が大きく減少したこと等により、営業収益は前年同期に比べ320億21百万円（ 37.3% ）減少の539億円となり、営業損益は前年同期に比べ238億75百万円悪化し、55億95百万円の営業損失となりました。

(不動産事業)

新型コロナウイルスの影響を受け、梅田地区をはじめ多くの商業施設で一時休館や営業時間の短縮を実施したこと等により、営業収益は前年同期に比べ42億43百万円（ 14.2% ）減少の255億92百万円となり、営業利益は前年同期に比べ27億93百万円（ 27.5% ）減少の73億68百万円となりました。

(エンタテインメント事業)

ステージ事業において新型コロナウイルスの影響を受け、宝塚歌劇の多くの公演を中止したことに加え、各公演の観劇人員がイベント開催制限措置の影響で大きく減少したこと等により、営業収益は前年同期に比べ123億86百万円（ 69.1% ）減少の55億51百万円となり、営業損益は前年同期に比べ53億54百万円悪化し、10億52百万円の営業損失となりました。

(その他)

その他の事業については、営業収益は前年同期に比べ17百万円(2.9%)減少の5億85百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ69百万円(294.3%)増加の93百万円となりました。

() 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計については、長期貸付金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ255億29百万円減少の1兆1,533億3百万円となりました。

負債合計については、未払金(流動負債の「その他」)が減少したものの、有利子負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億24百万円増加の9,035億81百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ268億53百万円減少の2,497億21百万円となり、自己資本比率は21.1%となりました。

() キャッシュ・フローの状況

中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

() 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

() 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、都市交通事業、不動産事業及びエンタテインメント事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の実績については、「() 経営成績の状況」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の方針に従い、各事業の取組を進めています。

なお、当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しています。

経営上の重要な契約等(保証会社：阪急電鉄㈱)

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

研究開発活動(保証会社：阪急電鉄㈱)

特記事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

経営方針・経営戦略等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題（保証会社：阪神電気鉄道株）

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はなく、また当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

事業等のリスク（保証会社：阪神電気鉄道株）

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（保証会社：阪神電気鉄道株）

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

() 経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当中間連結会計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率（％）
営業収益	751億57百万円	407億55百万円	35.2
営業利益	5億82百万円	250億80百万円	97.7
経常利益	3億9百万円	250億8百万円	98.8
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）	21億円	185億80百万円	-

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

鉄道事業・自動車事業とも新型コロナウイルスの影響を受け、旅客数が大幅に減少したこと等により、営業収益は前年同期に比べ91億62百万円（ 36.8% ）減少の157億51百万円となり、営業損益は前年同期に比べ78億32百万円悪化し、16億12百万円の営業損失となりました。

(不動産事業)

新型コロナウイルスの影響を受け、主に梅田地区の商業施設で一時休館や営業時間の短縮を実施したことに加え、前年同期に「ジオ福島野田 The Marks」（大阪市福島区）の大部分の引渡しが完了したこと等により、営業収益は前年同期に比べ88億9百万円（ 42.3% ）減少の120億40百万円となり、営業利益は前年同期に比べ40億92百万円（ 77.9% ）減少の11億63百万円となりました。

(エンタテインメント事業)

スポーツ事業において新型コロナウイルスの影響を受け、阪神タイガースの公式戦主催試合が減少したことに加え、各試合の入場人員がイベント開催制限措置の影響で大きく減少したこと等により、営業収益は前年同期に比べ205億35百万円（ 69.0% ）減少の92億17百万円となり、営業損益は前年同期に比べ126億83百万円悪化し、15億74百万円の営業損失となりました。

(情報・通信事業)

放送・通信事業においてインターネットサービスの加入者が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ90百万円(0.3%)増加の262億69百万円となり、営業利益は前年同期に比べ68百万円(3.2%)増加の22億18百万円となりました。

(建設事業)

建設・環境事業については、営業収益は前年同期に比べ11億65百万円(9.5%)増加の134億76百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億62百万円(31.6%)減少の3億50百万円となりました。

(その他)

その他の事業については、営業収益は前年同期に比べ40億97百万円(70.3%)減少の17億33百万円となり、営業損益は前年同期に比べ3億66百万円悪化し、2億32百万円の営業損失となりました。

() 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計については、受取手形及び売掛金が減少したものの、預け金や有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ21億80百万円増加の4,351億27百万円となりました。

負債合計については、未払金(流動負債の「その他」)が減少したものの、有利子負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ120億33百万円増加の2,533億77百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ98億52百万円減少の1,817億49百万円となり、自己資本比率は37.9%となりました。

() キャッシュ・フローの状況

中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

() 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

() 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント事業、情報・通信事業及び建設事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の実績については、「() 経営成績の状況」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の方針に従い、各事業の取組を進めています。

なお、当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しています。

経営上の重要な契約等(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

研究開発活動(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

特記事項はありません。

設備の状況

(阪急電鉄株式会社)

主要な設備の状況 (保証会社 : 阪急電鉄株)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 重要な設備の新設等

() 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更はありません。

() 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
不動産	(当社) 宝塚ホテル移転計画	11,010	2020年6月

() 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

阪急阪神ホールディングスグループは、2020年6月1日付で北神急行線に関する鉄道資産を神戸市交通局へ譲渡しています。

(阪神電気鉄道株式会社)

主要な設備の状況 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 重要な設備の新設等

() 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更はありません。

() 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要なものはありません。

() 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

保証会社の状況

(阪急電鉄株式会社)

株式等の状況 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,200
合計	3,200

() 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800	800	-	(注)
合計	800	800	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

() ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

() その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月 1日 ~ 2020年9月30日	-	800	-	100	-	131,038

(5) 大株主の状況

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00

(6) 議決権の状況

 発行済株式

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800	800	-
発行済株式総数	800	-	-
総株主の議決権	-	800	-

 自己株式等

該当事項はありません。

役員の状況(保証会社:阪急電鉄株)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

株式等の状況 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000,000
合計	1,200,000,000

() 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	421,652,422	421,652,422	-	(注)
合計	421,652,422	421,652,422	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

() ストックオプション制度の内容
該当事項はありません。() その他の新株予約権等の状況
該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月 1日 ~ 2020年9月30日	-	421,652	-	29,384	-	19,495

(5) 大株主の状況

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	421,652	100.00

(6) 議決権の状況

() 発行済株式

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 421,652,422	421,652,422	-
発行済株式総数	421,652,422	-	-
総株主の議決権	-	421,652,422	-

() 自己株式等

該当事項はありません。

役員の状況(保証会社:阪神電気鉄道株)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

経理の状況

(阪急電鉄株式会社)

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

監査証明について (保証会社 : 阪急電鉄株)

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていません。

ただし、中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査を受けています。

中間連結財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 中間連結財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）

() 中間連結貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,631	3,397
受取手形及び売掛金	19,788	15,917
販売土地及び建物	1,189	995
商品及び製品	1,514	1,442
仕掛品	1,493	2,878
原材料及び貯蔵品	2,781	2,995
その他	51,317	36,803
貸倒引当金	6	30
流動資産合計	81,710	64,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 287,421	3 290,396
機械装置及び運搬具（純額）	3 54,330	3 52,296
土地	3 501,275	3 499,628
建設仮勘定	162,806	172,559
その他（純額）	3 8,401	3 9,050
有形固定資産合計	1, 2 1,014,235	1, 2 1,023,932
無形固定資産	2, 3 12,532	2, 3 10,942
投資その他の資産		
投資有価証券	6,767	5,537
長期貸付金	38,112	22,015
繰延税金資産	3,151	4,408
退職給付に係る資産	13,373	13,981
その他	9,009	8,145
貸倒引当金	59	59
投資その他の資産合計	70,353	54,028
固定資産合計	1,097,121	1,088,904
資産合計	1,178,832	1,153,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,734	1,417
未払費用	11,929	9,697
短期借入金	3 115,963	3 56,987
リース債務	781	1,053
未払法人税等	3,318	199
賞与引当金	543	622
事業整理損失引当金	11,795	-
その他	74,344	40,628
流動負債合計	221,412	110,606
固定負債		
長期借入金	3 402,949	3 501,470
リース債務	2,794	3,827
繰延税金負債	107,464	106,740
再評価に係る繰延税金負債	4,473	4,473
退職給付に係る負債	19,544	19,351
長期前受工事負担金	74,657	87,923
長期預り敷金保証金	68,787	68,961
その他	172	227
固定負債合計	680,844	792,975
負債合計	902,256	903,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	130,943	130,943
利益剰余金	132,899	106,319
株主資本合計	263,942	237,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480	506
土地再評価差額金	4,299	4,299
退職給付に係る調整累計額	1,158	1,132
その他の包括利益累計額合計	5,938	5,938
非支配株主持分	6,694	6,420
純資産合計	276,575	249,721
負債純資産合計	1,178,832	1,153,303

() 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

中間連結損益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	
営業収益		133,318		85,137
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価		98,941		82,939
販売費及び一般管理費	1	1,490	1	1,316
営業費合計	2	100,431	2	84,256
営業利益		32,886		880
営業外収益				
受取利息		119		94
受取配当金		59		53
持分法による投資利益		92		4
システム使用料		81		86
受取保険金		45		54
雑収入		454		174
営業外収益合計		851		468
営業外費用				
支払利息		3,317		2,984
雑支出		696		129
営業外費用合計		4,014		3,113
経常利益又は経常損失()		29,723		1,764
特別利益				
工事負担金等受入額		193		247
投資有価証券売却益		-		160
雇用調整助成金		-		662
その他		44		120
特別利益合計		238		1,191
特別損失				
固定資産圧縮損		189		245
新型コロナウイルス関連損失		-	3	5,527
その他		71		27
特別損失合計		261		5,800
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()		29,700		6,373
法人税、住民税及び事業税		9,159		24
法人税等調整額		1,375		2,029
法人税等合計		10,535		2,053
中間純利益又は中間純損失()		19,165		4,320
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失()		149		163
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()		19,015		4,157

中間連結包括利益計算書（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日）
中間純利益又は中間純損失（ ）	19,165	4,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	18
為替換算調整勘定	0	-
退職給付に係る調整額	220	26
持分法適用会社に対する持分相当額	4	7
その他の包括利益合計	250	0
中間包括利益	18,914	4,320
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	18,764	4,157
非支配株主に係る中間包括利益	149	163

() 中間連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	130,943	132,971	264,015
当中間期変動額				
剰余金の配当			31,061	31,061
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失()			19,015	19,015
土地再評価差額金の取崩			11	11
会社分割による増減				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	12,033	12,033
当中間期末残高	100	130,943	120,937	251,981

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	727	4,311	0	2,808	7,846	6,539	278,401
当中間期変動額							
剰余金の配当							31,061
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失()							19,015
土地再評価差額金の取崩							11
会社分割による増減							-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	29	11	0	220	262	49	212
当中間期変動額合計	29	11	0	220	262	49	12,246
当中間期末残高	697	4,299	-	2,587	7,584	6,588	266,154

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	130,943	132,899	263,942
当中間期変動額				
剰余金の配当			22,283	22,283
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）			4,157	4,157
土地再評価差額金の取崩				-
会社分割による増減			138	138
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	26,579	26,579
当中間期末残高	100	130,943	106,319	237,362

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	480	4,299	-	1,158	5,938	6,694	276,575
当中間期変動額							
剰余金の配当							22,283
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）							4,157
土地再評価差額金の取崩							-
会社分割による増減							138
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	26	-	-	26	0	274	274
当中間期変動額合計	26	-	-	26	0	274	26,853
当中間期末残高	506	4,299	-	1,132	5,938	6,420	249,721

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社:阪急電鉄株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

阪急バス株、株宝塚クリエイティブアーツ

なお、当中間連結会計期間より、株阪急レールウェイサービスについては、会社設立したことにより、連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社の名称

神戸高速鉄道株

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(株阪急メディアックス他)及び関連会社(千里朝日阪急ビル管理株)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

たな卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

b その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

a 鉄道事業の取替資産

取替法（主として定率法）によっています。

b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、上記 a 及び b のうち、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用していません。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しています。

事業整理損失引当金

北神急行線に関連する鉄道資産の譲渡時に発生する損失の負担に備えるため、損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

（追加情報）（保証会社：阪急電鉄株）

（当社の取締役等に対する株式報酬制度）

当社は、常勤の取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。）を対象に、企業価値及び業績の向上に対する意欲を一層高めるとともに、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせることを目的として、株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しています。

本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しており、役位に応じて、阪急阪神ホールディングス株の株式及び阪急阪神ホールディングス株の株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルスの影響の考え方）

新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することは困難な状況ですが、2021年3月期については、政府から発令された緊急事態宣言や、自治体からの外出自粛要請等の解除後も、一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定し、それをもとに繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
706,000	697,577

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
201,255	198,762

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
(有形固定資産)		
建物及び構築物	146,111 (146,111)	144,247 (144,247)
機械装置及び運搬具	44,135 (44,135)	44,690 (44,690)
土地	207,015 (207,015)	207,015 (207,015)
その他	2,451 (2,451)	2,136 (2,136)
(無形固定資産)		
無形固定資産	121 (121)	61 (61)
合計	399,836 (399,836)	398,151 (398,151)

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
(流動負債)		
短期借入金	6,613 (6,613)	6,771 (6,771)
(固定負債)		
長期借入金	83,849 (83,849)	81,060 (81,060)
合計	90,463 (90,463)	87,832 (87,832)

(注)上記債務には、下記の阪急阪神ホールディングス株の鉄道財団抵当長期借入金(1年内返済予定額を含む。)を含めています。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
阪急阪神ホールディングス株の 鉄道財団抵当長期借入金 (1年内返済予定額を含む。)	36,823	34,831

4 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (2020年3月31日)		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	471,120	阪急阪神ホールディングス(株)	449,676
阪神電気鉄道(株)	19,605	阪神電気鉄道(株)	18,752
神戸高速鉄道(株)	10,643	神戸高速鉄道(株)	10,235
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	5,485	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	4,824
		阪急阪神マーケティングソリューションズ(株)	2
合計	506,855	合計	483,491

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

（中間連結損益計算書関係）（保証会社：阪急電鉄(株)）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
人件費	633	554
経費	732	639

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
退職給付費用	971	1,130
賞与引当金繰入額	704	551

3 新型コロナウイルス関連損失は、政府から発令された緊急事態宣言や、自治体からの外出自粛要請等を受け、営業を停止又はイベントの開催を中止した際に、当該営業休止期間中に発生した固定費や、当該イベントの開催準備及び中止のために直接要した費用等を特別損失に計上したものです。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	31,061	38,826,525.95	2019年3月31日	2019年6月14日

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(1) 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	22,264	27,830,189.08	2020年3月31日	2020年6月18日

(2) 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	子会社株式	19	24,734.22	2020年3月31日	2020年6月18日

(リース取引関係)(保証会社:阪急電鉄株)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年内	4,787	4,693
1年超	32,924	30,625
合計	37,711	35,318

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年内	2,311	2,885
1年超	31,135	50,582
合計	33,447	53,467

(金融商品関係)(保証会社:阪急電鉄株)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	3,631	3,631	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,788	19,788	-
(3) 長期貸付金(1)	39,273	38,923	349
負債の部			
(4) 支払手形及び買掛金	2,734	2,734	-
(5) 短期借入金(2)	-	-	-
(6) 長期借入金(2)	518,913	521,783	2,870

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	3,397	3,397	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,917	15,917	-
(3) 長期貸付金(1)	23,176	23,232	56
負債の部			
(4) 支払手形及び買掛金	1,417	1,417	-
(5) 短期借入金(2)	11,966	11,966	-
(6) 長期借入金(2)	546,492	547,540	1,048

(1) 1年内回収予定の長期貸付金は、「(3) 長期貸付金」に含めています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金は、「(6) 長期借入金」に含めています。

(3) 投資有価証券は重要性が乏しいため上記表には含めていません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としています。また、建設協力金は将来キャッシュ・フローを取引先の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっています。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係) (保証会社：阪急電鉄株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係) (保証会社：阪急電鉄株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係) (保証会社：阪急電鉄株)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等) (保証会社：阪急電鉄株)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」の3つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業 : 鉄道事業、自動車事業、流通事業

不動産事業 : 賃貸事業、分譲・その他事業

エンタテインメント事業 : ステージ事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいていません。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント			
営業収益						
(1)外部顧客への 営業収益	85,284	29,229	17,871	603	329	133,318
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	636	606	67	-	1,310	-
合計	85,921	29,835	17,938	603	981	133,318
セグメント利益 又は損失()	18,279	10,162	4,302	23	117	32,886
セグメント資産	636,412	376,014	34,538	2,644	75,279	1,124,890
その他の項目						
減価償却費	10,323	3,411	738	45	45	14,472
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,393	6,531	308	3	247	14,483

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント			
営業収益						
(1)外部顧客への 営業収益	53,493	25,214	5,506	585	337	85,137
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	407	378	45	-	830	-
合計	53,900	25,592	5,551	585	493	85,137
セグメント利益 又は損失()	5,595	7,368	1,052	93	66	880
セグメント資産	638,969	425,564	34,134	3,159	51,475	1,153,303
その他の項目						
減価償却費(注)4	10,207	3,372	285	42	8	13,899
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,028	21,562	177	10	128	29,907

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、新型コロナウイルス関連損失として特別損失に計上している償却費を含めていません。

関連情報

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報) (保証会社：阪急電鉄㈱)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	337,351,029.31	304,126,289.30
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	276,575	249,721
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,694	6,420
(うち非支配株主持分) (百万円)	(6,694)	(6,420)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	269,880	243,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	800	800

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 (円)	23,769,544.79	5,196,399.02
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (百万円)	19,015	4,157
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (百万円)	19,015	4,157
普通株式の期中平均株式数 (株)	800	800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象) (保証会社：阪急電鉄㈱)
該当事項はありません。

(2) その他(保証会社：阪急電鉄㈱)
該当事項はありません。

中間財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 中間財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）

() 中間貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379	738
未収運賃	6,112	5,826
未収金	6,874	7,122
販売土地及び建物	1,189	995
商品及び製品	100	66
貯蔵品	1,692	1,859
その他	19,853	8,597
貸倒引当金	-	18
流動資産合計	37,202	25,187
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2 397,726	1, 2 397,078
その他事業固定資産	383,722	392,743
各事業関連固定資産	5,729	5,537
建設仮勘定	151,978	161,515
投資その他の資産		
投資有価証券	9,366	8,148
長期貸付金	78,549	54,342
その他	19,461	19,202
貸倒引当金	31,913	31,913
投資その他の資産合計	75,464	49,780
固定資産合計	1,014,621	1,006,655
資産合計	1,051,824	1,031,843

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)		当中間会計期間 (2020年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	2	107,989	2	53,008
リース債務		742		966
未払金		34,045		3,877
未払法人税等		2,703		29
預り連絡運賃		1,562		1,566
事業整理損失引当金		11,795		-
その他		34,504	3	32,799
流動負債合計		193,342		92,246
固定負債				
長期借入金	2	380,331	2	470,470
リース債務		2,753		3,321
繰延税金負債		106,693		106,142
投資損失引当金		233		233
退職給付引当金		14,029		14,058
長期預り保証金		4,016		4,088
長期前受工事負担金		65,459		78,726
長期預り敷金		64,017		64,161
固定負債合計		637,534		741,202
負債合計		830,877		833,449
純資産の部				
株主資本				
資本金		100		100
資本剰余金				
資本準備金		131,038		131,038
資本剰余金合計		131,038		131,038
利益剰余金				
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		5,652		5,612
繰越利益剰余金		83,681		61,131
利益剰余金合計		89,334		66,743
株主資本合計		220,472		197,881
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		474		512
評価・換算差額等合計		474		512
純資産合計		220,946		198,394
負債純資産合計		1,051,824		1,031,843

() 中間損益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)		当中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	
鉄道事業営業利益				
営業収益		52,781		34,453
営業費		37,485		36,552
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失()		15,295		2,098
その他事業営業利益				
営業収益		43,432		29,115
営業費		29,576		22,878
その他事業営業利益		13,856		6,237
全事業営業利益		29,151		4,139
営業外収益	2	1,772	2	1,988
営業外費用	3	3,823	3	3,013
経常利益		27,100		3,114
特別利益		150		417
特別損失		171	4	4,800
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()		27,079		1,268
法人税、住民税及び事業税		7,929		387
法人税等調整額		1,388		574
法人税等合計		9,318		961
中間純利益又は中間純損失()		17,761		306

() 中間株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)
 前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	5,734	86,806	92,540	223,678
当中間期変動額							
剰余金の配当					31,061	31,061	31,061
固定資産圧縮積立金の取崩				40	40	-	-
中間純利益又は中間純損失()					17,761	17,761	17,761
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	40	13,259	13,300	13,300
当中間期末残高	100	131,038	131,038	5,693	73,546	79,240	210,378

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	708	708	224,386
当中間期変動額			
剰余金の配当			31,061
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益又は中間純損失()			17,761
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	32	32	32
当中間期変動額合計	32	32	13,332
当中間期末残高	675	675	211,053

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	5,652	83,681	89,334	220,472
当中間期変動額							
剰余金の配当					22,283	22,283	22,283
固定資産圧縮積立金の取崩				40	40	-	-
中間純利益または中間純損失()					306	306	306
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	40	22,550	22,590	22,590
当中間期末残高	100	131,038	131,038	5,612	61,131	66,743	197,881

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	474	474	220,946
当中間期変動額			
剰余金の配当			22,283
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益又は中間純損失()			306
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	38	38	38
当中間期変動額合計	38	38	22,552
当中間期末残高	512	512	198,394

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪急電鉄株)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

商品及び製品

個別法及び先入先出法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、上記及びのうち、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 事業整理損失引当金

北神急行線に関連する鉄道資産の譲渡時に発生する損失の負担に備えるため、損失見込額を計上しています。

(3) 投資損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(4) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(追加情報) (保証会社：阪急電鉄㈱)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルスの影響の考え方)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(中間貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
180,579	180,694

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	385,733	384,679

なお、当社は2005年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス株(同日付で阪急電鉄株より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス株)の保有する鉄道事業固定資産を承継しています。それに伴い、上記資産は同社の財団抵当借入金の担保にも供しています。

担保付債務は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
(流動負債) 短期借入金	2,055	2,258
(固定負債) 長期借入金	42,792	41,663
合計	44,847	43,921

3 消費税等の取扱い

仕入れ等に係る控除対象消費税等と売上等に係る消費税等は相殺し、その差額を未払消費税等として流動負債の「その他」に含めています。

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位:百万円)

前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)		
阪急阪神ホールディングス株	471,120	阪急阪神ホールディングス株	449,676
阪神電気鉄道株	19,605	阪神電気鉄道株	18,752
神戸高速鉄道株	10,643	神戸高速鉄道株	10,235
北大阪急行電鉄株	8,505	北大阪急行電鉄株	8,843
株阪急阪神フィナンシャルサポート	5,485	株阪急阪神フィナンシャルサポート	4,824
株宝塚クリエイティブアーツ	11	株宝塚クリエイティブアーツ	12
株阪急アドエージェンシー	6	阪急阪神マーケティングソリューションズ株	2
合計	515,378	合計	492,348

阪神電気鉄道株と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス株と連帯保証を行っています。

保証債務8,505百万円のうち、4,809百万円については、阪急阪神ホールディングス株及び阪神電気鉄道株と連帯保証を行っています。

保証債務8,843百万円のうち、4,614百万円については、阪急阪神ホールディングス株及び阪神電気鉄道株と連帯保証を行っています。

(中間損益計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 減価償却実施額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	11,202	11,394
無形固定資産	741	833

2 営業外収益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
受取利息	112	76
受取配当金	1,136	1,468

3 営業外費用のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
支払利息	3,217	2,880

4 特別損失のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
新型コロナウイルス関連損失	-	4,585

新型コロナウイルス関連損失は、政府から発令された緊急事態宣言や、自治体からの外出自粛要請等を受け、営業を停止又はイベントの開催を中止した際に、当該営業停止期間中に発生した固定費や、当該イベントの開催準備及び中止のために直接要した費用等を特別損失に計上したものです。

(有価証券関係)(保証会社:阪急電鉄株)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,543百万円、関連会社株式821百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式5,624百万円、関連会社株式821百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(重要な後発事象)(保証会社:阪急電鉄株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社:阪急電鉄株)

該当事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について（保証会社：阪神電気鉄道株）

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しています。

監査証明について（保証会社：阪神電気鉄道株）

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていません。

ただし、中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査を受けています。

中間連結財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道株）

(1) 中間連結財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道株）

() 中間連結貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,423		5,418
預け金		39,100		45,040
受取手形及び売掛金		35,800		26,154
たな卸資産		5,848		7,423
その他		7,181		7,101
貸倒引当金		190		159
流動資産合計		92,164		90,979
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	3	155,114	3	152,405
機械装置及び運搬具（純額）	3	11,121	3	10,280
土地	3	85,602	3	85,932
建設仮勘定		17,632		26,475
その他（純額）	3	6,103	3	6,079
有形固定資産合計	1, 2	275,574	1, 2	281,173
無形固定資産	2, 3	4,946	2, 3	5,207
投資その他の資産				
投資有価証券	3	37,674	3	34,167
その他	3	22,612	3	23,628
貸倒引当金		27		30
投資その他の資産合計		60,260		57,765
固定資産合計		340,782		344,147
資産合計		432,946		435,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,405	9,620
短期借入金	3 7,129	3 8,792
賞与引当金	2,022	2,372
その他	3 46,896	3 31,981
流動負債合計	71,453	52,767
固定負債		
長期借入金	3 130,020	3 160,025
固定資産撤去損失引当金	314	-
退職給付に係る負債	14,017	14,121
長期預り敷金	16,483	16,628
その他	9,054	9,834
固定負債合計	169,890	200,610
負債合計	241,344	253,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金	20,793	20,793
利益剰余金	120,124	110,432
株主資本合計	170,302	160,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,524	3,852
繰延ヘッジ損益	2	5
退職給付に係る調整累計額	325	287
その他の包括利益累計額合計	4,853	4,134
非支配株主持分	16,447	17,005
純資産合計	191,602	181,749
負債純資産合計	432,946	435,127

() 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

中間連結損益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
営業収益	115,913	75,157
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	85,361	69,705
販売費及び一般管理費	1 4,889	1 4,868
営業費合計	2 90,250	2 74,574
営業利益	25,662	582
営業外収益		
受取利息	100	115
受取配当金	439	419
持分法による投資利益	28	10
雑収入	193	86
営業外収益合計	762	631
営業外費用		
支払利息	894	804
雑支出	211	99
営業外費用合計	1,106	904
経常利益	25,318	309
特別利益		
工事負担金等受入額	15	1
雇用調整助成金	-	388
株式清算配当金	10	-
その他	15	45
特別利益合計	40	435
特別損失		
固定資産圧縮損	14	34
新型コロナウイルス関連損失	-	3 1,617
事故関連損失	-	485
投資有価証券評価損	10	-
その他	7	168
特別損失合計	31	2,305
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()	25,327	1,560
法人税、住民税及び事業税	7,960	560
法人税等調整額	88	785
法人税等合計	8,048	224
中間純利益又は中間純損失()	17,278	1,335
非支配株主に帰属する中間純利益	799	764
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()	16,479	2,100

中間連結包括利益計算書（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日）
中間純利益又は中間純損失（ ）	17,278	1,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,692	669
繰延ヘッジ損益	5	8
退職給付に係る調整額	88	39
その他の包括利益合計	3,786	717
中間包括利益	13,492	2,053
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	12,689	2,819
非支配株主に係る中間包括利益	802	766

() 中間連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)
 前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	20,793	118,705	168,883
当中間期変動額				
剰余金の配当			11,414	11,414
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失()			16,479	16,479
連結範囲の変動				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	5,064	5,064
当中間期末残高	29,384	20,793	123,770	173,948

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,799	2	674	8,471	14,839	192,194
当中間期変動額						
剰余金の配当						11,414
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失()						16,479
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,696	5	87	3,789	582	3,206
当中間期変動額合計	3,696	5	87	3,789	582	1,857
当中間期末残高	4,103	8	586	4,682	15,422	194,052

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	20,793	120,124	170,302
当中間期変動額				
剰余金の配当			7,498	7,498
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失()			2,100	2,100
連結範囲の変動			93	93
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	9,692	9,692
当中間期末残高	29,384	20,793	110,432	160,609

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,524	2	325	4,853	16,447	191,602
当中間期変動額						
剰余金の配当						7,498
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失()						2,100
連結範囲の変動						93
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	672	8	38	718	558	160
当中間期変動額合計	672	8	38	718	558	9,852
当中間期末残高	3,852	5	287	4,134	17,005	181,749

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

阪神バス株、株阪神タイガース、アイテック阪急阪神株、株ベイ・コミュニケーションズ、株ハンシン建設

なお、当中間連結会計期間より、株日本プロテックについては、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アイテックソフトウェア株

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社の名称

神戸高速鉄道株

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(アイテックソフトウェア株他)及び関連会社(株エフエム・キタ他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株システム技研及びコムリンク株の中間決算日は6月30日であり、株日本プロテックの中間決算日は7月31日です。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっています。

b その他有価証券

ア 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

- b その他のたな卸資産
主として個別法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

- a 鉄道事業の取替資産
取替法（定率法）によっています。
- b その他の有形固定資産
主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。
ただし、上記a及びbのうち、当社における梅田阪神第1ビルディング建物（建物附属設備を除く。）及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しています。

固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(追加情報) (保証会社：阪神電気鉄道(株))

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、常勤の取締役及び執行役員等（社外取締役及び国内非居住者を除く。）を対象に、企業価値及び業績の向上に対する意欲を一層高めるとともに、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせることを目的として、株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しています。

本制度は、役員報酬 B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しており、役位に応じて、阪急阪神ホールディングス(株)の株式及び阪急阪神ホールディングス(株)の株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルスの影響の考え方)

新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することは困難な状況ですが、2021年3月期については、政府から発令された緊急事態宣言や、自治体からの外出自粛要請等の解除後も、一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定し、それをもとに繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
298,284	304,367

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
220,849	220,831

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	45,909	(45,909)	45,477	(45,477)
機械装置及び運搬具	6,272	(6,272)	5,671	(5,671)
土地	7,526	(7,526)	7,526	(7,526)
その他	446	(446)	379	(379)
(無形固定資産)				
無形固定資産	24	(24)	24	(24)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	58	(-)	56	(-)
その他	101	(-)	106	(-)
合計	60,339	(60,179)	59,242	(59,079)

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	
(流動負債)				
短期借入金	2,955	(2,955)	2,968	(2,968)
その他	120	(-)	119	(-)
(固定負債)				
長期借入金	29,664	(29,664)	28,176	(28,176)
合計	32,740	(32,620)	31,264	(31,145)

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (2020年3月31日)		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	471,120	阪急阪神ホールディングス(株)	449,676
西大阪高速鉄道(株)	17,266	西大阪高速鉄道(株)	16,907
阪急電鉄(株)	15,813	阪急電鉄(株)	15,284
神戸高速鉄道(株)	10,643	神戸高速鉄道(株)	10,235
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	5,485	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	4,824
北大阪急行電鉄(株)	4,809	北大阪急行電鉄(株)	4,614
合計	525,140	合計	501,542

阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

(中間連結損益計算書関係)(保証会社：阪神電気鉄道(株))

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
人件費	2,956	3,598
経費	1,608	852

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
退職給付費用	536	613
賞与引当金繰入額	2,311	2,387

3 新型コロナウイルス関連損失は、政府から発令された緊急事態宣言や、自治体からの外出自粛要請等を受け、営業を停止又はイベントの開催を中止した際に、当該営業休止期間中に発生した固定費や、当該イベントの開催準備及び中止のために直接要した費用等を特別損失に計上したものです。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注) 自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	11,414	27.07	2019年3月31日	2019年6月14日

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注) 自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	7,498	17.78	2020年3月31日	2020年6月18日

(リース取引関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年内	18	9
1年超	19	16
合計	37	26

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年内	2,224	2,194
1年超	19,204	18,116
合計	21,428	20,311

(金融商品関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	4,423	4,423	-
(2) 預け金	39,100	39,100	-
(3) 受取手形及び売掛金	35,800	35,800	-
(4) 投資有価証券	24,762	24,762	0
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	15,405	15,405	-
(6) 短期借入金(1)	2,109	2,109	-
(7) 長期借入金(1)	135,041	136,797	1,755
(8) デリバティブ取引(2)	3	3	-

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	5,418	5,418	-
(2) 預け金	45,040	45,040	-
(3) 受取手形及び売掛金	26,154	26,154	-
(4) 投資有価証券	23,801	23,801	0
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	9,620	9,620	-
(6) 短期借入金(1)	2,059	2,059	-
(7) 長期借入金(1)	166,759	167,725	966
(8) デリバティブ取引(2)	(8)	(8)	-

(1) 1年内返済予定の長期借入金は、「(7) 長期借入金」に含めています。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
非上場株式	829	829
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	1,010	863

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	10	9	0

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	10	9	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,437	6,532
	(2) 債券	57	1
	小計	6,495	6,533
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,729	5
	小計	11,729	5
合計	24,752	18,224	6,528

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,482	7,164
	(2) 債券	56	0
	小計	6,538	7,165
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,687	1,600
	小計	11,687	1,600
合計	23,791	18,226	5,564

(注)非上場株式等(前連結会計年度1,840百万円、当中間連結会計期間1,693百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(デリバティブ取引関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載していません。

(資産除去債務関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等) (保証会社：阪神電気鉄道株)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「建設」の5つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業、都市交通その他事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲事業
エンタテインメント事業	： スポーツ事業
情報・通信事業	： 情報・通信事業
建設事業	： 建設・環境事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。また、資産については、2006年度に阪急ホールディングス株(現 阪急阪神ホールディングス株)が当社を完全子会社化した際の評価額を管理会計上の帳簿価額としており、当該帳簿価額に基づく減価償却費を計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	建設			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	24,426	19,256	29,609	25,634	11,169	5,816	-	115,913
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	487	1,593	142	544	1,141	14	3,923	-
合計	24,913	20,849	29,752	26,179	12,310	5,830	3,923	115,913
セグメント利益 又は損失()	6,220	5,255	11,109	2,149	512	134	280	25,662
セグメント資産	137,944	337,768	70,953	51,943	24,915	6,965	199,944	430,545
その他の項目								
減価償却費	2,507	2,960	982	1,787	131	153	774	7,747
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,901	1,849	298	1,508	66	53	28	5,649

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	建設			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	15,258	11,436	9,151	25,753	11,825	1,731	-	75,157
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	492	604	65	515	1,651	1	3,330	-
合計	15,751	12,040	9,217	26,269	13,476	1,733	3,330	75,157
セグメント利益 又は損失（ ）	1,612	1,163	1,574	2,218	350	232	269	582
セグメント資産	135,791	339,762	70,840	56,091	25,785	6,385	199,530	435,127
その他の項目								
減価償却費(注)4	2,490	2,841	703	2,053	124	111	739	7,586
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,531	9,682	299	1,864	104	-	95	13,386

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費（前中間連結会計期間536百万円、当中間連結会計期間498百万円）のほか、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額（前中間連結会計期間240,780百万円、当中間連結会計期間 239,708百万円）のほか、当社での余資運用資金（現金及び預金、預け金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、新型コロナウイルス関連損失として特別損失に計上している償却費を含めていません。

関連情報

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報) (保証会社：阪神電気鉄道株)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	415.40	390.71
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	191,602	181,749
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16,447	17,005
(うち非支配株主持分) (百万円)	(16,447)	(17,005)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	175,155	164,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	421,652	421,652

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 (円)	39.08	4.98
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (百万円)	16,479	2,100
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (百万円)	16,479	2,100
普通株式の期中平均株式数 (千株)	421,652	421,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象) (保証会社：阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社：阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

中間財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 中間財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

() 中間貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

（単位：百万円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611	597
未収運賃	2,230	2,160
未収金	3,387	3,651
販売土地及び建物	797	689
貯蔵品	1,037	1,147
その他	10,507	3 12,726
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	18,570	20,971
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2 70,821	1, 2 69,535
兼業固定資産	166,563	164,931
各事業関連固定資産	1,880	1,873
建設仮勘定	16,897	25,877
投資その他の資産		
投資有価証券	49,199	48,094
その他	14,131	14,267
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	63,324	62,356
固定資産合計	319,486	324,574
資産合計	338,057	345,546

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)		当中間会計期間 (2020年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	2	6,029	2	6,042
未払金		15,503		4,686
未払法人税等		1,330		205
預り連絡運賃		1,128		1,058
預り金		16,712		13,442
賞与引当金		568		762
その他		6,212		4,614
流動負債合計		47,486		30,812
固定負債				
長期借入金	2	127,470	2	158,475
固定資産撤去損失引当金		314		-
P C B 処理引当金		58		58
退職給付引当金		6,364		6,247
長期預り敷金		19,652		19,785
その他		6,198		6,859
固定負債合計		160,058		191,426
負債合計		207,545		222,239
純資産の部				
株主資本				
資本金		29,384		29,384
資本剰余金				
資本準備金		19,495		19,495
その他資本剰余金		2		2
資本剰余金合計		19,497		19,497
利益剰余金				
利益準備金		4,640		4,640
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		318		318
別途積立金		4,635		4,635
繰越利益剰余金		67,830		61,296
利益剰余金合計		77,425		70,890
株主資本合計		126,307		119,772
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		4,205		3,534
評価・換算差額等合計		4,205		3,534
純資産合計		130,512		123,307
負債純資産合計		338,057		345,546

() 中間損益計算書(保証会社:阪神電気鉄道株)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)		当中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	
鉄道事業営業利益				
営業収益		19,270		12,445
営業費		14,149		13,613
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失()		5,120		1,168
兼業営業利益				
営業収益		32,557		13,722
営業費		21,551		11,843
兼業営業利益		11,006		1,878
全事業営業利益		16,127		710
営業外収益	2	2,352	2	1,977
営業外費用	3	1,134	3	910
経常利益		17,344		1,777
特別利益		17		33
特別損失		17	4	1,117
税引前中間純利益		17,344		693
法人税、住民税及び事業税		4,884		84
法人税等調整額		147		185
法人税等合計		4,736		270
中間純利益		12,607		964

() 中間株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	29,384	19,495	2	19,497

	株主資本					株主資本 合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,640	318	4,635	69,872	79,467	128,349
当中間期変動額						
剰余金の配当				11,414	11,414	11,414
中間純利益				12,607	12,607	12,607
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	1,192	1,192	1,192
当中間期末残高	4,640	318	4,635	71,065	80,660	129,542

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,249	7,249	135,598
当中間期変動額			
剰余金の配当			11,414
中間純利益			12,607
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,576	3,576	3,576
当中間期変動額合計	3,576	3,576	2,383
当中間期末残高	3,672	3,672	133,214

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	29,384	19,495	2	19,497

	株主資本					株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		その他利益剰余金				
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,640	318	4,635	67,830	77,425	126,307
当中間期変動額						
剰余金の配当				7,498	7,498	7,498
中間純利益				964	964	964
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	6,534	6,534	6,534
当中間期末残高	4,640	318	4,635	61,296	70,890	119,772

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,205	4,205	130,512
当中間期変動額			
剰余金の配当			7,498
中間純利益			964
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	670	670	670
当中間期変動額合計	670	670	7,204
当中間期末残高	3,534	3,534	123,307

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、上記及びのうち、梅田阪神第1ビルディング建物(建物附属設備を除く。)及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しています。

(3) 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

- (4) PCB処理引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を処理するにあたり、その処理費用見込額を計上していません。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理
鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。
なお、中間損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。
- (2) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。
- (3) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
- (4) 連結納税制度の適用
阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。
- (5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

（追加情報）（保証会社：阪神電気鉄道(株)）

（当社の取締役等に対する株式報酬制度）

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項（追加情報）」に記載のとおりです。

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルスの影響の考え方）

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項（追加情報）」に記載のとおりです。

(中間貸借対照表関係)(保証会社:阪神電気鉄道㈱)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
220,849	220,831

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	60,179	59,079

担保付債務は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
(流動負債) 短期借入金	2,955	2,968
(固定負債) 長期借入金	29,664	28,176
合計	32,620	31,145

3 消費税等の取扱い

仕入れ等に係る控除対象消費税等と売上等に係る消費税等は相殺し、その差額を未収消費税等として流動資産の「その他」に含めています。

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位:百万円)

前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)		
阪急阪神ホールディングス㈱	471,120	阪急阪神ホールディングス㈱	449,676
西大阪高速鉄道㈱	17,266	西大阪高速鉄道㈱	16,907
阪急電鉄㈱	15,813	阪急電鉄㈱	15,284
神戸高速鉄道㈱	10,643	神戸高速鉄道㈱	10,235
㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	5,485	㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	4,824
北大阪急行電鉄㈱	4,809	北大阪急行電鉄㈱	4,614
合計	525,140	合計	501,542

阪急電鉄㈱と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス㈱と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス㈱及び阪急電鉄㈱と連帯保証を行っています。

(中間損益計算書関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 減価償却実施額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	4,768	4,812
無形固定資産	284	273

2 営業外収益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
受取利息	39	42
受取配当金	2,188	1,885

3 営業外費用のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
支払利息	900	805

4 特別損失のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
新型コロナウイルス関連損失	-	547
事故関連損失	-	485

新型コロナウイルス関連損失は、政府から発令された緊急事態宣言や、自治体からの外出自粛要請等を受け、営業を停止又はイベントの開催を中止した際に、当該営業停止期間中に発生した固定費や、当該イベントの開催準備及び中止のために直接要した費用等を特別損失に計上したものです。

(有価証券関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,305百万円、関連会社株式6,704百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式17,305百万円、関連会社株式6,704百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(重要な後発事象)(保証会社:阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社:阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

阪急阪神ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 重久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。